

決 算 書

平成28年度(第52期)

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2016年度（平成28年度・第52期） 収支決算報告

I. 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益 1億6,852万円（前年度実績8,336万円）

①基本財産運用収入 1,086万円（前年度実績1,086万円）

▽基本財産受取利息 930万円（前年度実績930万円）

基本財産として保有する国債3本、社債、北海道債、定期預金の運用益。債券はいずれも額面1億円の利益確定型。日銀の金融緩和策で債券金利が低下して入れ替え手控えを継続した。

▽基本財産受取配当金 155万円（前年度実績155万円）

北海道新聞社株（15,400株）と北海道放送（HBC）株（60株）の株式配当金。前年度と変わらず。

【会計区分】全額、その他事業会計とする。

②事業収益（貸付利息収入） 713万円（前年度実績777万円）

施設整備資金などで長期貸し付けをしている社会福祉法人からの利息収入で前期より64万円減。2016年度（平成28年度）は完済4件で、貸付残高は前年度より1,900万円減って3億5,850万円となった。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③受取寄付金 1億8,477万円（前年度実績1億8,217万円）

経済的に困窮する北海道内の工業高等専門学校の学生を支援するため情報処理サービス業「ウェルネット」社（東京）から6,000万円の追加寄付があったほか、熊本地震救援金に3,562万円、道内の台風大雨義援金に4,095万円が寄せられた。

【会計区分】寄付金総額1億8,477万円のうち、二つの災害義援金への寄付7,657万円は全額を、その他事業会計の受取寄付金に計上した。残りは、指定正味財産の寄付金に4,530万円、一般正味財産の受取寄付金として公益目的事業会計に5,899万円、法人会計に389万円を振り替える。

[過去5年間の寄付金推移] (円)

年度	金額	予算	(予算比)
2015（平成27）	182,172,808	50,000,000	(+132,172,808)
2014（平成26）	50,626,244	40,000,000	(+10,626,244)
2013（平成25）	84,351,219	40,000,000	(+44,351,219)
2012（平成24）	50,597,955	40,000,000	(+10,597,955)
2011（平成23）	40,650,140	42,000,000	(-1,349,860)

④雑収益 1,105万円（前年度実績1,055万円）

貸付事業、道新みらい君奨学金などの特定事業の安定運営を目指して引き当てた国債、道債、円貨債など債券の運用益が中心で、受取利息の1,055万円は前年度と同じ額。日銀の金融緩和策の中で債券金利が低下し、積極的な運用を控えた。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用 1億6,984万円 (前年度実績9,489万円)

①事業費 1億5,611万円 (前年度実績7,752万円)

公益目的事業を行うための各種助成の内訳は通常奨学金助成2,632万円(前年度比211万円増)、みらい君奨学金事業費879万円(同218万円増)、一般公募助成1,703万円(同17万円増)、小規模通所就労支援施設助成金531万円(同18万円増)など。ひとり親家庭などからの進学希望者増加や福祉団体の活動促進に対応して全体に増額を図った。このほか、熊本地震と道内の台風大雨災害の義援金全額にあたる合計7,657万円を被災地に贈った。

【会計区分】「歳末助け合い助成金」と「災害支援費」「その他の助成」はその他事業会計に区分し、「情報管理システム開発」は事務局職員の従事割合(7:3)の比率で公益目的事業会計と法人会計に按分した。それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。

②事業運営費(宣伝啓発費) 146万円(前年度実績126万円)

基金事業を広く道民に周知するため北海道新聞と道新スポーツに掲載した広告費が主。

【会計区分】全額を公益目的事業会計に繰り入れた。

③基金運営費 1,226万円(前年度実績1,609万円)

基金事業を運営していくための人件費や福利厚生費、通信運搬費などから成る。前年度の基金創立50周年記念事業がなくなり、大きく減った。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合(7:3)の比率で按分している。

注 記

1. 貸付金償還金収入 5,600万円(前年度実績5,021万円)
2. 貸付金支出 3,700万円(前年度実績 0円)

II. 指定正味財産増減の部

北海道の指導により、用途を指定された寄付は、いったん全額を当期指定正味財産に積み、使う分だけを一般正味財産として取り崩し、残りは指定正味財産に置いておくようにした。

寄付者の意思をより尊重するために、用途を指定された寄付は、できるだけ、特定資産の引当資産として一般寄付とは別に管理するようにした。

こうした方針に沿って、東日本大震災の被災者支援への寄付を管理する東日本大震災被災者支援引当資産(962万円)を新設して、用途を東日本大震災の被災者支援事業に定めた指定正味財産とした。さらに、工業高等専門学校生への奨学金を目的としたウェルネットからの追加寄付の残金などを含め、寄付金4,530万円を指定正味財産に積み足した。

貸借対照表

平成 29 年 3 月 31日現在

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,130,347	15,451,508	△ 2,321,161
未収金	384,125	22,250	361,875
流動資産合計	13,514,472	15,473,758	△ 1,959,286
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	509,504,100	508,491,300	1,012,800
定期預金	6,265,900	7,278,700	△ 1,012,800
基本財産合計	515,770,000	515,770,000	0
(2) 特定資産			
貸付事業引当投資有価証券	300,487,200	301,244,200	△ 757,000
貸付事業引当特別預金	647,808,554	628,429,985	19,378,569
貸付金	358,500,000	377,500,000	△ 19,000,000
退職給付引当資産	412,500	2,212,500	△ 1,800,000
大学進学支援事業積立資産	10,000,000	10,000,000	0
道新みらい君奨学金引当資産	335,408,518	284,378,131	51,030,387
公益目的事業引当資産	84,312,800	194,000,000	△ 109,687,200
東日本大震災被災者支援引当資産	9,623,248		9,623,248
奨学・福祉事業引当資産	94,772,072		94,772,072
特定資産合計	1,841,324,892	1,797,764,816	43,560,076
(3) その他固定資産			
什器備品	66,075	110,124	△ 44,049
保証金	10,000,000	10,000,000	0
その他固定資産合計	10,066,075	10,110,124	△ 44,049
固定資産合計	2,367,160,967	2,323,644,940	43,516,027
資産合計	2,380,675,439	2,339,118,698	41,556,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	34,273	68,361	△ 34,088
未払金	250,000	849,104	△ 599,104
流動負債合計	284,273	917,465	△ 633,192
2. 固定負債			
退職給付引当金	412,500	2,212,500	△ 1,800,000
固定負債合計	412,500	2,212,500	△ 1,800,000
負債合計	696,773	3,129,965	△ 2,433,192
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	765,073,838	719,770,000	45,303,838
指定正味財産合計	765,073,838	719,770,000	45,303,838
(うち基本財産への充当額)	(515,770,000)	(515,770,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(249,303,838)	(204,000,000)	(45,303,838)
2. 一般正味財産	1,614,904,828	1,616,218,733	△ 1,313,905
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,591,608,554)	(1,591,552,316)	(56,238)
正味財産合計	2,379,978,666	2,335,988,733	43,989,933
負債及び正味財産合計	2,380,675,439	2,339,118,698	41,556,741

正味財産増減計算書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入	[10,862,652]	[10,863,422]	[△ 770]
基本財産受取利息	9,307,152	9,307,922	△ 770
基本財産受取配当金	1,555,500	1,555,500	0
② 事業収益	[7,134,585]	[7,773,061]	[△ 638,476]
貸付事業収益	(7,134,585)	(7,773,061)	(△ 638,476)
貸付利息収入	7,134,585	7,773,061	△ 638,476
③ 受取寄付金	[139,475,054]	[54,172,808]	[85,302,246]
④ 雑収益	[11,054,914]	[10,559,209]	[495,705]
受取利息	10,558,000	10,558,009	△ 9
雑収益	496,914	1,200	495,714
経常収益計	168,527,205	83,368,500	85,158,705
(2) 経常費用			
① 事業費	[156,111,452]	[77,527,286]	[78,584,166]
奨学金助成金	26,320,000	24,210,000	2,110,000
ボランティア奨励賞助成金	3,942,653	3,636,598	306,055
小規模通所就労支援施設助成金	5,317,144	5,132,762	184,382
一般公募助成金	17,035,774	16,859,828	175,946
その他の助成	5,810,945	11,363,317	△ 5,552,372
みらい君奨学金事業費	8,791,989	6,604,781	2,187,208
大学進学支援事業費	6,090,000	4,220,000	1,870,000
災害支援費	76,578,915		76,578,915
歳末助け合い助成金	5,500,000	5,500,000	0
情報管理システム開発	724,032		724,032
② 事業運営費	[1,461,560]	[1,264,700]	[196,860]
宣伝啓発費	1,461,560	1,264,700	196,860
③ 基金運営費	[12,268,098]	[16,098,038]	[△ 3,829,940]
給与手当	7,025,267	6,858,490	166,777
退職給付費用		850,000	△ 850,000
福利厚生費	990,549	1,103,966	△ 113,417
会議費	185,890	247,128	△ 61,238
旅費交通費	36,380	41,280	△ 4,900
通信運搬費	389,590	215,787	173,803
減価償却費	44,049	102,676	△ 58,627
消耗品費	116,973	95,664	21,309
印刷製本費	265,244	353,130	△ 87,886
租税公課	32,350	27,000	5,350
諸費	3,181,806	6,202,917	△ 3,021,111
経常費用計	169,841,110	94,890,024	74,951,086
当期経常増減額	△ 1,313,905	△ 11,521,524	10,207,619
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,313,905	△ 11,521,524	10,207,619
一般正味財産期首残高	1,616,218,733	1,627,740,257	△ 11,521,524
一般正味財産期末残高	1,614,904,828	1,616,218,733	△ 1,313,905
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	45,303,838	128,000,000	△ 82,696,162
寄付金	45,303,838	128,000,000	△ 82,696,162
指定正味財産期首残高	719,770,000	591,770,000	128,000,000
指定正味財産期末残高	765,073,838	719,770,000	45,303,838
III 正味財産期末残高	2,379,978,666	2,335,988,733	43,989,933

正味財産増減計算書内訳表

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用収入	[0]	[10,862,652]	[0]	[0]	[10,862,652]
基本財産受取利息		9,307,152			9,307,152
基本財産受取配当金		1,555,500			1,555,500
② 事業収益	[7,134,585]	[0]	[0]	[0]	[7,134,585]
貸付事業収益	(7,134,585)	(0)	(0)	(0)	(7,134,585)
貸付利息収入	7,134,585				7,134,585
③ 受取寄付金	[58,998,499]	[76,578,915]	[3,897,640]	[0]	[139,475,054]
④ 雑収益	[11,054,914]	[0]	[0]	[0]	[11,054,914]
受取利息	10,558,000				10,558,000
雑収益	496,914				496,914
経常収益計	77,187,998	87,441,567	3,897,640	0	168,527,205
(2) 経常費用					
① 事業費	[69,465,942]	[87,889,860]	[217,210]	[0]	[157,573,012]
奨学金助成金	26,320,000				26,320,000
ボランティア奨励賞助成金	3,942,653				3,942,653
小規模通所就労支援施設助成金	5,317,144				5,317,144
一般公募助成金	17,035,774				17,035,774
みらい君奨学金事業費	8,791,989				8,791,989
歳末助け合い助成金		5,500,000			5,500,000
大学進学支援事業費	6,090,000				6,090,000
情報管理システム開発	506,822		217,210		724,032
宣伝啓発費	1,461,560				1,461,560
災害支援費		76,578,915			76,578,915
その他の助成		5,810,945			5,810,945
② 管理費	[8,587,668]	[0]	[3,680,430]	[0]	[12,268,098]
給与手当	4,917,687		2,107,580		7,025,267
退職給付費用	0		0		0
福利厚生費	693,384		297,165		990,549
会議費	130,123		55,767		185,890
旅費交通費	25,466		10,914		36,380
通信運搬費	272,713		116,877		389,590
減価償却費	30,834		13,215		44,049
消耗品費	81,881		35,092		116,973
印刷製本費	185,671		79,573		265,244
租税公課	22,645		9,705		32,350
諸費	2,227,264		954,542		3,181,806
経常費用計	78,053,610	87,889,860	3,897,640	0	169,841,110
当期経常増減額	△ 865,612	△ 448,293	0	0	△ 1,313,905
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額					0
当期一般正味財産増減額	△ 865,612	△ 448,293	0	0	△ 1,313,905
一般正味財産期首残高					1,616,218,733
一般正味財産期末残高					1,614,904,828
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	45,303,838				45,303,838
寄付金	45,303,838				45,303,838
指定正味財産期首残高	204,000,000	515,770,000			719,770,000
指定正味財産期末残高	249,303,838	515,770,000			765,073,838
III 正味財産期末残高					2,379,978,666

財務諸表に対する注記

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 …… 原則として、償却原価法(定額法)によっております。
その他の有価証券 …… 個別法による原価法によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品 …… 定率法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上して
おります。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	508,491,300	1,080,500	67,700	509,504,100
定期預金	7,278,700		1,012,800	6,265,900
小 計	515,770,000	1,080,500	1,080,500	515,770,000
特定資産				
貸付事業引当投資有価証券	301,244,200		757,000	300,487,200
貸付事業引当特別預金	628,429,985	63,379,865	44,001,296	647,808,554
貸付金	377,500,000	37,000,000	56,000,000	358,500,000
退職給付引当資産	2,212,500		1,800,000	412,500
大学進学支援事業積立資産	10,000,000			10,000,000
道新みらい君奨学金引当資産	284,378,131	60,513,750	9,483,363	335,408,518
公益目的事業引当資産	194,000,000	92,312,800	202,000,000	84,312,800
東日本大震災被災者支援引当		9,623,248		9,623,248
奨学・福祉事業引当資産		94,772,072		94,772,072
小 計	1,797,764,816	357,601,735	314,041,659	1,841,324,892
合 計	2,313,534,816	358,682,235	315,122,159	2,357,094,892

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	509,504,100	(509,504,100)	(0)	(0)
定期預金	6,265,900	(6,265,900)	(0)	(0)
小 計	515,770,000	(515,770,000)	(0)	(0)
特定資産				
貸付事業引当投資有価証券	300,487,200	(0)	(300,487,200)	(0)
貸付事業引当特別預金	647,808,554	(0)	(647,808,554)	(0)
貸付金	358,500,000	(0)	(358,500,000)	(0)
退職給付引当資産	412,500	(0)	(0)	(412,500)
大学進学支援事業積立資産	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
道新みらい君奨学金引当資産	335,408,518	(134,908,518)	(200,500,000)	(0)
公益目的事業引当資産	84,312,800	(0)	(84,312,800)	(0)
東日本大震災被災者支援引当資産	9,623,248	(9,623,248)	(0)	(0)
奨学・福祉事業引当資産	94,772,072	(94,772,072)	(0)	(0)
小 計	1,841,324,892	(249,303,838)	(1,591,608,554)	(412,500)
合 計	2,357,094,892	(765,073,838)	(1,591,608,554)	(412,500)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第7回利付国債	99,778,700	124,070,000	24,291,300
第136回利付国債	99,264,200	118,370,000	19,105,800
第11回利付国債	101,101,200	120,160,000	19,058,800
第11回利付国債	100,302,500	120,160,000	19,857,500
シティグループインク円貨社債	93,590,000	105,020,000	11,430,000
第6回北海道公募公債	100,000,000	118,900,000	18,900,000
第12回北海道公募公債	100,000,000	115,960,000	15,960,000
シティグループインク円貨社債	100,184,700	100,520,000	335,300
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債	100,000,000	110,050,000	10,050,000
ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円貨社債	100,000,000	110,050,000	10,050,000
合 計	994,221,300	1,143,260,000	149,038,700

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているため、内容の記載を省略しております。

2 引当金の明細

退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,212,500		1,800,000		412,500

財 産 目 録
平成 29 年 3 月 31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金		運転資金として	3,537	
	普通預金	北洋銀行本店営業部	運転資金として	4,635,151	
	普通預金	郵便振替貯金	運転資金として	8,491,659	
	未収金	北海道新聞社支社	現金・預金計 寄附金の未収	13,130,347 384,125	
流動資産合計				13,514,472	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	北海道放送 株式 北海道新聞社 株式 第11回利付国債 シティグループインク円債社債 第6回北海道公募公債 第7回利付国債 第136回利付国債 北洋銀行本店営業部	運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。 運用益をその他事業の財源としている。	15,000,000 770,000 101,101,200 93,590,000 100,000,000 99,778,700 99,264,200 6,265,900
	特定資産	定期預金	北洋銀行本店営業部	運用益をその他事業の財源としている。	515,770,000
		貸付事業引当特別預金	北洋銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。	411,372,440
		貸付事業引当有価証券	北海道銀行本店 第12回北海道公募公債 シティグループインク円債社債 第11回利付国債	運用益を公益目的事業の財源としている。 運用益を公益目的事業の財源としている。 運用益を公益目的事業の財源としている。 運用益を公益目的事業の財源としている。	236,436,114 100,000,000 100,184,700 100,302,500
		貸付金	北洋銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。	358,500,000
		退職給付引当資産	北洋銀行本店営業部	職員1名に対する退職金の支払に備えたもの。	412,500
		大学進学支援事業積立資産	北洋銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。	10,000,000
		道新みらい君奨学金引当資産	北洋銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。	500,000
		公益目的事業引当資産	ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円建社債 ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク円建社債	運用益を公益目的事業の財源としている。 運用益を公益目的事業の財源としている。	100,000,000 100,000,000
		東日本大震災被災者支援引当資産	北洋銀行本店営業部	用途を奨学事業に定め指定正味財産としている。	134,908,518
		奨学・福祉事業引当資産	北洋銀行本店営業部 北洋銀行本店営業部	運用益を公益目的事業の財源としている。 用途を奨学および福祉事業に定め指定正味財産としている。	84,312,800 9,623,248
			北洋銀行本店営業部	用途を奨学および福祉事業に定め指定正味財産としている。	74,000,000
			北洋銀行本店営業部	用途を奨学および福祉事業に定め指定正味財産としている。	8,970,313
			北海道銀行本店	用途を奨学および福祉事業に定め指定正味財産としている。	11,801,759
				特定資産計	1,841,324,892
その他固定資産	什器備品	複合機1台		66,075	
	保証金			10,000,000	
固定資産合計				2,367,160,967	
		うち公益目的保有財産		1,841,324,892	
		うち引当資産		412,500	
		うち管理目的の財源として使用する財産			
資産合計				2,380,675,439	
(流動負債)	預り金	源泉所得税 雇用保険料		22,879 11,394	
	未払金		預り金計	34,273 250,000	
流動負債合計				284,273	
(固定負債)	退職給付引当金	職員1名に対する退職金の支払に備えたもの。		412,500	
固定負債合計				412,500	
負債合計				696,773	
正味財産				2,379,978,666	